

アンケートから見えてきたもの

- ◆ 施設と利用者との**利用契約が継続されなかった**事例報告が 40～47.2%あった。
現施設で支援できない理由として、**要医療、長期入院、老化**など。
- ◆ **65歳以上の知的障がい者**は、障害福祉サービスを選択できるにもかかわらず、介護保険移行を指導する市町村が 6.7%（都市部）あった。
- ◆ 障がい者の**高齢化、重度化**が進み、**通院援助の業務**が増えている。障害特性（治療拒否、パニック）に加え、北海道の地域特性（遠距離通院、冬道通院など）もあり、職員の負担が増大している。
- ◆ **職員確保に苦慮**。都市部で 7%、郡部で 24%の職員減少（前年比）である。
- ◆ 施設・事業所は、支援職を魅力あるものにしようと、正職員への登用や、職場環境の改善、研修の充実など工夫をし、職員の確保、知識技能の向上などに努めている。障害特性に対応する**職員の育成には時間がかかる**ため、職員の長期間雇用が必須である。
- ◆ **成年後見制度**を利用している施設は多いものの、1施設当たり 10名以下であった。後見利用の問題点として、財産管理重視や医療同意面の不備など聞かれ、普及するためには利用のあり方を検討する必要がある。